



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン  
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	36,766	△5.2	2,514	△14.1	3,209	△10.7	2,169	39.8
23年3月期第2四半期	38,765	30.6	2,927	—	3,594	281.0	1,551	140.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,327百万円 (74.7%) 23年3月期第2四半期 1,332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	22.09	—
23年3月期第2四半期	15.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第2四半期	76,954		47,224		57.9	
23年3月期	76,297		45,418		56.5	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 44,519百万円 23年3月期 43,140百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△0.3	5,500	△5.3	6,900	△4.0	3,900	1.0	38.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	106,484,667 株	23年3月期	106,484,667 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,284,174 株	23年3月期	8,280,402 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	98,202,603 株	23年3月期2Q	100,286,522 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書.....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、急激な円高等輸出型産業にとって厳しい材料もありましたが、東日本大震災の影響で停滞した生産活動が第2四半期に回復に転じるなど、持ち直しが見られました。一方、世界経済は欧州の一部諸国の財政問題、米国の個人消費の低下等により先進国経済は低迷し、また、成長を持続していた中国他のアジア経済も景気減速感が見られるようになりました。

わが国の自動車業界は、6月以降は前年度水準に近い生産台数となりましたが、4、5月の落ち込み幅が大きく、上半期合計の四輪車生産台数は前年同期比約20%減となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は36,766百万円（前年同四半期比5.2%減）、販売減の影響により営業利益は2,514百万円（前年同四半期比14.1%減）、経常利益は3,209百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。前年同四半期に比べ特別損失が大幅に減少したこと等により、四半期純利益は2,169百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は76,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。

負債につきましては、29,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少しました。これは、借入金が625百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、47,224百万円と前連結会計年度末に比べ1,805百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

#### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フロー状況とこれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権減少等の資金増加要因があったこと等により、4,482百万円の資金増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出1,232百万円があったこと等により、1,169百万円の資金減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済624百万円や配当金の支払い713百万円があったこと等により、1,372百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

過去最高水準の円高、欧州金融不安の深刻化に加え、タイの洪水被害影響等不確定要素はありますが、今年度の通期業績予想につきましては、平成23年7月8日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

業績に影響を与える要素につきまして引き続き情報収集し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに情報開示致します。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,644	8,635
受取手形及び売掛金	19,019	18,735
商品及び製品	5,155	5,462
仕掛品	2,725	2,819
原材料及び貯蔵品	1,624	1,640
繰延税金資産	742	983
その他	909	690
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	36,809	38,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,594	8,535
機械装置及び運搬具(純額)	10,614	9,860
土地	2,588	2,593
建設仮勘定	972	793
その他(純額)	707	607
有形固定資産合計	23,477	22,391
無形固定資産		
	293	302
投資その他の資産		
投資有価証券	7,903	7,647
繰延税金資産	3,205	3,123
前払年金費用	3,785	3,760
保険積立金	443	445
その他	457	406
貸倒引当金	△78	△76
投資その他の資産合計	15,716	15,306
固定資産合計	39,487	37,999
資産合計	76,297	76,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,282	12,291
短期借入金	6,622	6,203
未払法人税等	449	547
賞与引当金	1,809	1,794
その他	4,048	3,456
流動負債合計	25,212	24,293
固定負債		
長期借入金	3,771	3,565
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	901	962
役員退職慰労引当金	510	505
環境対策引当金	458	383
その他	22	18
固定負債合計	5,666	5,437
負債合計	30,878	29,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	35,980	37,659
自己株式	△3,722	△3,724
株主資本合計	47,436	49,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△28
為替換算調整勘定	△4,298	△4,565
その他の包括利益累計額合計	△4,295	△4,593
新株予約権	52	27
少数株主持分	2,225	2,677
純資産合計	45,418	47,224
負債純資産合計	76,297	76,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,765	36,766
売上原価	30,752	29,044
売上総利益	8,013	7,721
販売費及び一般管理費	5,085	5,207
営業利益	2,927	2,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	82
持分法による投資利益	614	607
生命保険配当金	11	1
受取ロイヤリティー	158	158
助成金収入	33	23
その他	80	135
営業外収益合計	954	1,010
営業外費用		
支払利息	115	93
固定資産処分損	14	4
為替差損	54	57
その他	103	159
営業外費用合計	288	315
経常利益	3,594	3,209
特別利益		
固定資産売却益	6	6
貸倒引当金戻入額	1	—
新株予約権戻入益	—	30
特別利益合計	7	36
特別損失		
固定資産除却損	30	22
減損損失	88	3
貸倒引当金繰入額	3	—
環境対策引当金繰入額	481	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
その他	0	9
特別損失合計	619	35
税金等調整前四半期純利益	2,982	3,210
法人税、住民税及び事業税	614	799
法人税等調整額	357	△141
法人税等合計	972	658
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010	2,552
少数株主利益	459	382
四半期純利益	1,551	2,169

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△31
為替換算調整勘定	△400	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	△366
その他の包括利益合計	△678	△224
四半期包括利益	1,332	2,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	1,871
少数株主に係る四半期包括利益	456	456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,982	3,210
減価償却費	2,380	2,160
減損損失	88	3
持分法による投資損益(△は益)	△614	△607
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	55
前払年金費用の増減額(△は増加)	△207	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	481	△74
受取利息及び受取配当金	△54	△82
支払利息	115	93
為替差損益(△は益)	44	△13
負ののれん償却額	△0	—
固定資産除却損	30	22
固定資産売却損益(△は益)	△6	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△55	344
たな卸資産の増減額(△は増加)	111	△367
仕入債務の増減額(△は減少)	299	△72
未払消費税等の増減額(△は減少)	△149	△42
その他	290	39
小計	5,790	4,683
利息及び配当金の受取額	318	500
利息の支払額	△116	△93
法人税等の還付額	133	—
法人税等の支払額	△755	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,371	4,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	62
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,232
有形固定資産の売却による収入	20	47
無形固定資産の取得による支出	△13	△48
投資有価証券の取得による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	91	3
その他の支出	△12	△9
その他の収入	92	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△1,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,430	1,320
短期借入金の返済による支出	△5,560	△1,737
長期借入金の返済による支出	△205	△206
リース債務の返済による支出	△48	△33
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△500	△491
少数株主への配当金の支払額	△69	△222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,955</b>	<b>△1,372</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	111
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△866</b>	<b>2,052</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,928	6,583
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>28</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,090	8,635

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。